

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

#### (1) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化

## 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化

- 各府省の政策立案・改善の取組に貢献するため、現地での実態把握に加え、政策効果の把握・分析に係る知見を活用するなど、調査手法を多様化
- 調査テーマについては、国民生活や社会経済への影響が大きいなど改善の必要性が高いと考えられるものや、各府省単独では対応が難しい課題などを中心に検討し、随時決定

**【予算】 行政評価・監視実施費**  
1.2億円（7年度 1.3億円）

#### 行政運営改善調査の実績（主なもの）

- 住宅確保要配慮者への居住支援（R7.3公表）
- 倒木による停電予防のための樹木の事前伐採（R7.3公表）
- 民生委員・児童委員による証明事務（R7.3公表）
- リチウムイオン電池等の回収・再資源化（R7.6公表）
- 生活道路における交通安全対策（R7.6公表）
- 外国年金受給者の生存証明手続の円滑化（R7.7公表）

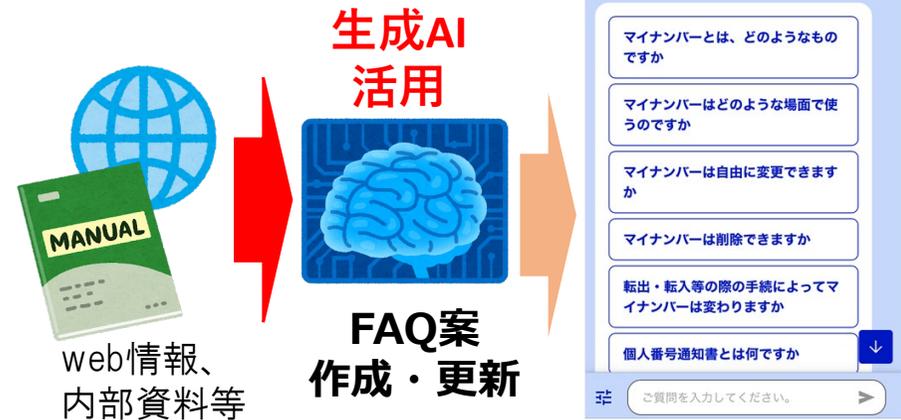
## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

#### (2) 行政相談業務への生成AI活用に向けた調査研究

# 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を中心とした 国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた 調査研究

- 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）について、搭載するFAQの作成・更新作業の効率化・迅速化を図り、利用者がいつでも最新の情報を得ることができるよう、生成AIを活用したFAQの作成・更新にかかる技術の実証を含めた調査研究を実施。
- また、行政相談に寄せられる電話相談について、ガボットのFAQを活用したAIによる自動音声応答システム（ボイスボット）を構築し、一次対応を職員にかわって行う実証実験を実施。



### 【予算】国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究

1.0億円（6年度補正 0.8億円）【再掲】

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- (3) 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善
- (4) 行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討
- (5) AIを用いたパブリックコメント業務の効率化

## 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善

- 行政手続法、行政不服審査法、情報公開法等の考え方や実務の留意点などについての基礎的な研修に加え、ロールプレイ等も含んだ実践的な研修等を実施。特に、国民の権利利益の保護・救済手続の改善を図るため、国・地方公共団体等に対して、行政手続法、行政不服審査法に基づく手続がより適切に行われるよう、研修や情報提供等によるサポートを実施。

【予算】法制度の適正な運用確保等に係る経費 0.9億円（7年度 0.8億円）

## 行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討

- 行政におけるAIの更なる利活用に対応するため、引き続き行政手続法や行政不服審査法等（いわゆる行政通則法）の趣旨・目的である国民の権利利益の保護、行政の信頼確保等が図られるよう、AI利活用の実態を把握した上で、行政通則法の観点から考え得る法的課題等について、調査研究会を開催し、短期的～中長期的視野も含めて継続的に検討・整理。

【予算】行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討 0.3億円（7年度 0.2億円）

## AIを用いたパブリックコメント業務の効率化

- パブリックコメントにおいて意見が大量投稿されることで担当職員の業務負担が増大している状況がみられることから、各府省の協力を得ながら、AIを活用した意見の整理・集約等の効率的処理の試行等の取組を推進する。

# V 国の土台となる社会基盤の確保

## 15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

### (6) 地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進

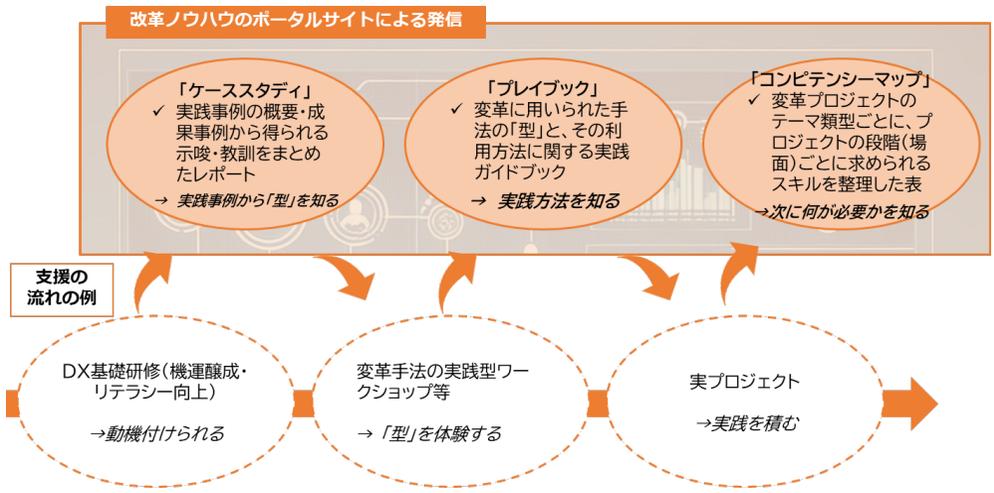
# 地域の公的機関におけるDXの推進支援

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和7年6月13日閣議決定)を踏まえ、地方公共団体や国の地方機関など地域社会を支える公的機関に対するDX推進支援として、課題解決の手法やその導入手順に係る調査研究等の実施、これを活用したDX・業務改革の手法を学ぶ研修、支援対象機関の直面する課題に応じた解決支援を行う。

**【予算】 地域の公的機関におけるDX推進支援事業**  
0.4億円(新規)

### DX支援(改革ノウハウの提供等)のイメージ

- ポータルサイト等を通じて「改革ノウハウ」を収集・発信するとともに、地域の公的機関の悩みに応じた情報提供、人材育成、個別プロジェクト支援等の支援を行う。



# V 国の土台となる社会基盤の確保

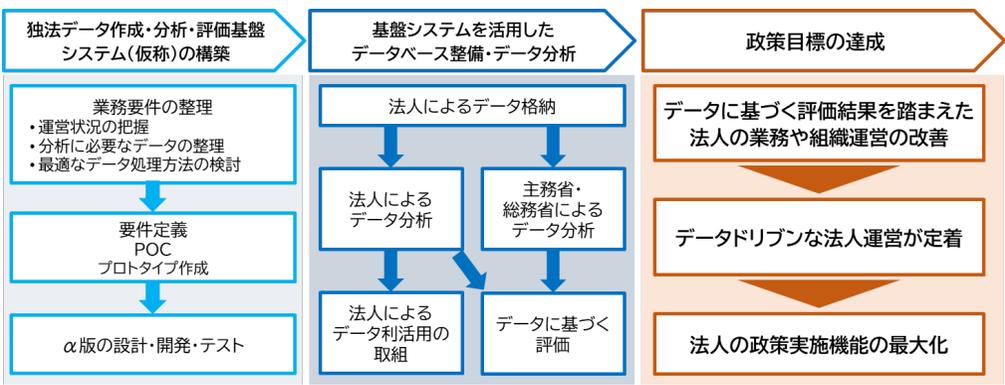
## 15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

### (6) 地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進

# 独立行政法人のDXの推進

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和7年6月13日閣議決定)を踏まえ、独立行政法人における仕事のプロセス(やり方)を改革した上でのデジタル化による業務の効率化の推進、オンライン化による手続の利便性の向上などに向けた取組を促すとともに、これらの取組に必要な人材の育成支援、独立行政法人の活動を「見える化」するためのデータベースの開発・運用等を行い、法人におけるデジタル技術の利活用や保有するデータの連携・活用による、事業の改善や新たな価値実現を果たすDXを推進する。

### データベース開発、独立行政法人のDX推進のイメージ



**【予算】独立行政法人のDXの推進に要する経費**  
 0.4億円(6年度補正 0.4億円)  
 ※デジタル庁一括計上予算

# V 国の土台となる社会基盤の確保

## 15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

### (6) 地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進

# 競争の導入による公共サービス改革の推進

- 競争の導入による公共サービスの改革を推進するため、「公共サービス改革基本方針」の策定（市場化テストの対象となる事業の選定等）、市場化テストの対象事業を行う府省庁等や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる課題についての調査・検討などを実施。

**【予算】 競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費 0.1億円（7年度 0.1億円）**

